

〔表2 令和2年教育委員会の主な議案・報告案件〕

※委嘱議案等一部を省略

◎第1回定例会(1月21日)【議案】教育長の権限に属する事務の一部委任規程等の一部改正▼一般会計(教育費)3月補正予算(案)▼「第2次教育振興基本計画令和2年度事業計画」の策定【報告】令和2年度一般会計(教育費)当初予算(原案)▼「第三次子ども読書活動推進計画(素案)」に対するパブリックコメント(実施結果)◎第2回定例会(2月7日)【議案】「第三次子ども読書活動推進計画」の策定▼令和2年度使用小中学校特別支援学級用教科用図書の採択に係る教育長の臨時代理の承認▼市立学校施設の開放に関する規則の一部改正▼市教育委員会生徒表彰▼校長及び副校長の人事の内申◎第3回定例会(2月28日)【報告】新型コロナウイルス感染症に係る予防のための臨時休業(緊急報告)▼中央図書館大規模改修工事における臨時休館日の設定◎第1回臨時会(3月19日)【議案】教育委員会職員(管理職)の人事◎第2回臨時会(3月27日)【議案】一般会計(教育費)3月補正予算(案)に係る教育長の臨時代理の承認▼管理運営規則の一部改正▼請願(教科書採択)に対する回答【報告】新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応▼学校における働き方改革の成果▼「市立学校教育職員の在職等時間の上限等に関する方針」の策定◎第3回臨時会(4月2日)【報告】新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応◎第5回定例会(5月8日)【議案】一般会計(教育費)補正予算(案)に係る教育長の臨時代理の承認【報告】令和元年度市の「学力定着度調査」結果▼教育施設(市スポーツセンター・市立図書館)における令和2年度指定管理者の選定▼令和3年度～6年度使用中学校用教科書採択方針等◎第6回定例会(5月27日)【議案】一般会計(教育費)6月補正予算(案)に係る教育長の臨時代理の承認【報告】新型コロナウイルス感染症に伴う対応▼令和元年度生活指導上に係る調査結果◎第7回定例会(7月10日)【議案】学校職員服務規程の一部改正【報告】学校におけるハラスメント防止等に関する要綱の制定◎第4回臨時会(7月20日)【議案】一般会計(教育費)補正予算(案)◎第5回臨時会(8月14日)【議案】小中学校特別支援学級用教科用図書及び令和3～6年度使用中学校用教科用図書の採択◎第6回臨時会(8月24日)【議案】小学校副校長の人事の内申◎第9回定例会(9月15日)【議案】学校医、学校薬剤師の解職及び委嘱◎第7回臨時会(9月23日/書面開催)【議案】教育委員会職員(管理職)の人事◎第10回定例会(10月20日)【議案】一般会計(教育費)12月補正予算(案)【報告】教育施設(市スポーツセンター・市立図書館)における令和2年度の指定管理者の選定▼(市版)学校における感染症対策と学校運営に関するガイドライン(第2版)◎第11回(11月9日)【議案】指定管理者の指定依頼(市スポーツセンター・市立図書館)【報告】「図書館職員育成方針」(素案)◎第12回(12月2日)【議案】特別支援教育推進計画(平成27年3月)の計画期間の変更【報告】民法改正による成年年齢引き下げ後の成人式◎第8回臨時会(12月25日)【議案】令和3年度使用市立小学校特別支援学級用教科用図書の採決

(1面から続く)科の書採択を行いました。その際、教育委員と調査委員会委員長との間で、熱の入った質疑が交わられています。教科書採択は昭和24年(1949年)に教科書検定制度に移行し、昭和38年(1963年)には教科書無償措置法の制定により、採択の権限は教育委員会へ移行しました。しかし、昭和45年当時の教科書採択は本市単独では実施しておらず、近隣五町による委員会で採択したものを町の教育委員会が審議して承認していただきました(表1/第11回)。当時の久留米町の教育委員会では「市制施行後も引き続き5市が連携して行っていく」との見解を示していましたが、昭和48年(1973年)の

小学校用教科書採択から、本市単独の採択が始まりました。令和2年の教育委員会案件から見る教育事情 50年後。令和2年の教育委員会における審議内容は、表2のとおりです(議案はいずれも承認)。昭和45年当時、建設ラッシュが続いた学校施設や、その後建てられた社会教育施設などは老朽化が進み、市の計画による大規模改修が進んでいます。令和2年には昭和45年当時と同じく、補正予算の審議案件が多くあります(表2/第1回、第2回(臨)、第5回、第6回、第4回(臨)、第10回)。これは未曾有の新型コロナウイルス感染症への対応として教育施設の衛生環境を整えたり、GIGAスクール構想に対応する学習環境の整備、また、教員が本来の業務である子どもたちと向き合っている授業に集中できるように校務支援システムの整備を行い、多忙な教員の働き方改革の推進に関わる事業を実施するなど、新たな課題への迅速な対応が求められたためです。

「生涯学習」については、「人生100年時代」という、誰もが主役となる長寿社会への対応が地域社会で求められています。市教育委員会では、市民の皆様が培われた経験を地域で生かし積極的な役割を担えるために、健康で豊かな生活を送れるよう、令和3年度から新たな形で指定管理者を導入する図書館や平成18年度から導入しているスポー

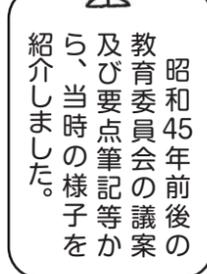
ツセンター等による、充実した事業をさらに進めていきます(表2/第5回・第10回・第11回)。令和2年第3回市議会定例会において同意を得て、尾関謙一郎氏が再任されました。 3期目の任期は、令和2年10月1日～令和6年9月30日の4年間です。読売新聞記者、フロンティア銀座取締役、読売新聞東京本社教育支援部長等を歴任、平成25年3月から教育委員、同年10月から教育委員会委員長、平成27年4月から教育長職務代理者



尾関委員

明治学院大学非常勤講師、一般社団法人企業広報研究ネットワーク理事長ほか。再任に当たり、尾関委員に思いを伺いました。「昨年(2020年)11月、2回目の総合教育会議の前に授業を参観するため、市内の小中学校を訪ねました。廊下には、子どもたちがSNSを利用する時の心構えが張られており、先生方の指導の苦労が伝わってきました。平成25年(2013年)からの教育委員就任以来、約7年間が経過しましたが、この間、小・中学校の教育内容の進歩には目覚ましいものがあります。しかし、目標とした学力の基となる国語力の向上は、未到達だと思えます。子どもたちの読解力が足りないとの指摘は、スマホ

の普及、コロナ禍でのリモート授業の広がりの中、さらに読解力を増してきています。真の読解力は、本や新聞を読むことでついてきます。朝の読書会や新聞を使った授業などによる読解力の向上のための努力は各学校で行われていますが、学力の数値を見ると、さらに注力すべきでしょう。元新聞記者としても協力を惜しまないつもりです。 一方、教育のもう一つの柱である教育施設についてはどうでしょうか。大改修中の中央図書館については今後の在り方を巡って大きな議論があります。指定管理者を置く新しい運営方針が平成29年に策定され、指定管理者の指定が議会で可決されました。小・中学校の大規模改修も進んでおり、耐震化も行われています。しかし、トイレの洋式化はまだ70%以下です。子どもたちにとっては日常生活に密接に関わることだけに、重要な課題です。 平成28年(2016年)、当時の中央教育審議会の会長だった北山慎介さんが、私の元取材先だった縁で東久留米市を訪れる機会があり、市長、副市長、教育長、教育委員、校長及び庁内の部長という大勢を前に講演されました。学習指導要領の改訂や「チーム学校」の在り方など、教育行政の目指すところを話していただき、そ



昭和45年前後の教育委員会の議案及び要点筆記等から、当時の様子を紹介しました。

その後、校長との意見交換も行いました。その際、本市の取り組みについて励ましの言葉を受けたことが忘れられません。教育現場の質、量ともに向上させて、日々、子どもたちが良い環境で過ごせるよう、教育委員として発言していきたいと思えます。教育委員2期目の最後の年であった昨年は、コロナ禍の1年でした。小・中学校の長期休業という、かつてない経験もしました。教育委員として、卒業式や入学式、運動会などにも出席できず、公開授業の視察もままならない日々でした。学校や子どもたちの状態の把握も不十分で、忸怩(じくじ)たる思いが募りました。 令和3年(2021年)は、ポストコロナの時代における学校教育の在り方として、タブレットの全員配布やアクティブラーニングが本格化します。さらに国の方針による『35人学級』が目前です。一方、デジタル教科書の弊害も言われ始めました。コロナの状況次第ではありますが、教育委員が学校を訪れ、教育現場を見る機会を増やすことで、保護者、先生、取り分け子どもたちに寄り添うことを3期目の目標とします。」

第2部は「東久留米市の8050問題」をテーマに山田教授の司会により、市長と教育委員による討論会を行いました。教育委員からは、「生き抜く力を身に付けるには子どもたちに発達段階に応じた『危機管理意識』を身に付けさせることが大事です。『青年期や中高年期の引きこもり』につながる可能性を低くするためにも、学校への復帰率の高い小学生の不登校に対するケアを丁寧に進めてほしい」などの意見が述べられました。市長からは、「社会に出ればいろいろなチャンスがあるので、そのチャンスをつかむ『生きる力』を子どもたちが感じ理解してくれたいことが大切です。そのためには、優しさを持ちながら、子どもたちの生きる力を育てていくことが大切だと思えます。」などの発言がありました。

「総合教育会議」は、市長と教育委員会が地域の教育課題等について意見交換や協議を行う場です。令和2年度に開催した第1回は、令和2年が市制施行50周年であったため、記念事業として2部構成により、11月7日(土)に市役所において開催しました。第1部は中央大学文学部の山田昌弘教授による基調講演(テーマ「8050問題とは何か―親同居未婚者の未来―」)を行いました(写真)。「社会に対する満足度が一番低い世代は40代と50代の男性。」とあり、生活力ができれば、「努力」

はゲーム等のバーチャルな世界で認められればよい」という人が増えている。現実世界で豊かな「コミュニケーション」を取る事が難しくなっているのではないかと「8050問題の解決にはやはり直しのきく社会の構築が必要であり、構造そのものの改革を伴う。個人ができる処方箋としては、あり得ない幸せを追求のではなく、現実を乗り越えられる力を身に付けること」が大事であり、それを伝えていくことが教育だと思えます」と述べられました。

「総合教育会議」は、市長と教育委員会が地域の教育課題等について意見交換や協議を行う場です。令和2年度に開催した第1回は、令和2年が市制施行50周年であったため、記念事業として2部構成により、11月7日(土)に市役所において開催しました。第1部は中央大学文学部の山田昌弘教授による基調講演(テーマ「8050問題とは何か―親同居未婚者の未来―」)を行いました(写真)。「社会に対する満足度が一番低い世代は40代と50代の男性。」とあり、生活力ができれば、「努力」



山田教授

総合教育会議を開催しました

市制施行50周年記念